

健康・医療戦略（第2期）の実行状況 概要

令和7年6月30日

健康・医療グローバル協議会

第2期健康・医療戦略の下での国際展開・グローバルヘルスの成果の概要

○「アジア健康構想に向けた基本方針」(2018年7月改定)及び「アフリカ健康構想に向けた基本方針」(2019年6月決定)の下、インドネシア、ラオス、タイ及びケニアと新たに協力覚書に署名。

○協力覚書に基づき、インド、フィリピン及びベトナムとは政府間対話であるヘルスケア合同委員会を実施したほか、現地での官民イベントや実証事業等の招へい等を通じて、日本企業によるアジア・アフリカ市場における健康・医療関連産業の国際展開のための環境整備に努めた。

○2020年7月には「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン実行戦略」を決定し、アジア諸国等との規制調和を推進した。また、我が国の企業による国際公共調達への参入支援事業を行った。

○「グローバルヘルス戦略」(2022年5月策定)に基づき、GHAの構築やUHC達成に向けた取組を進めた。G7広島サミットにおいては、グローバルヘルスを主要テーマの一つとして取り上げ、その成果として「MCMに関するデリバリー・パートナーシップ(MCDP)」、「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ(トリプル・アイ)」を立ち上げた。

○パリ栄養サミット2025ではマルチステークホルダーによる日本の栄養分野の取組を発信したほか、大阪・関西万博において最先端技術や日本型医療・ヘルスケアサービス等を発信した。

第2期健康・医療戦略におけるKPI	実績
健康・医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額 (対基準年比1.5倍)	98.8億円(2024年度) 63.1億円(2019年度) ※2024年度は推計見込額

 約1.57倍

具体的な成果：アジア健康構想の推進

（具体的事業によるサービス提供、基盤の整備）

○2020年度にインドネシア及びラオス、2021年度にタイと新たに協力覚書に署名。

○インド（2023年度）、フィリピン（2021年度、2022年度、2024年度）及びベトナム（2023年度、2024年度）とは政府間対話であるヘルスケア合同委員会を実施。

○インドでの官民カンファレンス（2022年度）やベトナムでの官民マッチングイベント（2023年度、2024年度）等を通じ、健康・医療関連の日本企業を現地政府や現地病院等に紹介する機会を創出し、日本の健康・医療関連産業の国際展開を後押し。

○MExx構想の下、ベトナムではMEJ-Medical Excellence Vietnam (MEV) フォーラムを4回開催（2022年度～2024年度）。タイでは、MEJ-Medical Excellence Thailand (MET) フォーラムを2回開催（2024年度）。

○無償資金協力やJICAの技術協力、JICA民間連携事業等を通じ、保健・医療面での人材育成等による社会的基盤整備支援や日本企業のアジア諸国へのビジネス展開支援を実施。

（人材還流）

○日本的介護の理解促進を目的とした広報資料を策定し（2021年度）、アジア各国の政府機関や送り出し機関等への広報等を通じて、日本的介護の普及に寄与。

○JLCTが実施している「介護日本語能力テスト」への300名以上の受験等を通じ、日本で介護分野で働くアジア各国の人材の日本語習得環境の強化・拡充に貢献。

○カンボジアで新生児集中治療に関する人材育成（2024年度）や、救急医療に関する参加型人材育成と教育研修体制整備事業（2024年度）を実施。

（規制調和の推進）

○「『アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン』実行戦略」に基づき、PMDAにおいてアジア各国の薬事規制当局担当官に対する研修を実施したほか（2020年度～2024年度）、タイ・バンコクにPMDAアジア事務所を設立（2024年度）。

具体的な成果：アフリカ健康構想の推進

（基盤の整備）

○2021年度にケニアと新たに協力覚書に署名。また、2024年度にウガンダ、セネガル、タンザニア、ガーナ、ザンビアとの協力覚書を更新(2019年度署名)。

○ケニア、ガーナ及びタンザニアの保健課題及びヘルスケア市場に関する調査を実施。調査結果を踏まえた官民セミナー開催(2023年度、2024年度)により、日本の健康・医療関連企業に知見を共有するとともに、関係者のネットワーク構築・強化に貢献。

○TICAD8を機にアフリカの保健課題解決に資する官民連携の取組を発信し(2022年度)、日本アフリカ間の関係強化に貢献。

○無償資金協力やJICAの技術協力、JICA民間連携事業等を通じ、保健・医療面での人材育成等による社会的基盤整備支援や日本企業のアフリカ諸国へのビジネス展開支援を実施。

（医薬品・医療機器等）

○ケニアでの官民マッチングイベント(2023年度、2024年度)等を通じ、日本の健康・医療関連企業を現地政府、病院関係者、国際機関等に紹介する機会を創出し、日本の健康・医療関連産業の国際展開を後押し。

○日本の健康・医療関連企業とアフリカ各国の関係者との連携強化を目的として、ケニア(2023年度)、ガーナ(2024年度)への現地訪問ミッションを実施。また、エジプト・ケニア・ガーナの医療関係者の日本への招聘ミッションを実施(2024年度、ケニアのみ2023年度も実施)。

○NEXIの貿易保険により、アフリカの保健課題解決に資する日本企業の製品輸出を支援(2022年度)。また、AVAT(African Vaccine Acquisition Trust)の融資保険引受を通じて、アフリカヘルスケア市場展開において重要な国々の病院整備事業等に貢献(2021年度)。

（人材育成・技術移転）

○国際公共調達に関する日本企業からの相談受付や情報提供(2022年度以降)、国際展示イベントを通じた日本企業の製品紹介(2023年度、2024年度)を通じて、日本企業による国際公共調達への参入を支援。

具体的な成果：我が国の医療の国際的対応能力の向上/日本型医療・ヘルスケアサービス等の対外発信

（我が国の医療の国際的対応能力の向上）

- 外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）で、69医療機関が認証取得（2025年3月末時点）。
- 2020年度～2024年度まで延べ115か所の病院で医療通訳・外国人向け医療コーディネーターの配置等支援し、地域の課題の協議等を行う分野横断的な関係者による協議会の設置支援等を実施。
- 地域の医療と観光資源との組合せによるインバウンドの推進の可能性について探るため、2020年度～2024年度まで26の地域を選定し、各地域で滞在プランの造成及び販売に向けた支援等を実施。
- 各国の薬事規制など医療機器ビジネスに精通した専門家の薬事相談窓口をJETRO内に設置（2020年度）。
- 一般社団法人MEJの下、ジャパンインターナショナルホスピタルズをはじめとした医療インバウンド関連施策を推進するとともに、現地医学会、自治体、パートナー企業等の多様な関係者との連携を強化。

（日本型医療・ヘルスケアサービス等の対外発信）

- 2025年大阪・関西万博において最先端技術や日本型医療・ヘルスケアサービス等を発信。具体的には、PHRを活用した「食事・運動・睡眠」等の分野におけるウェルネス体験、医療現場で活用されている最先端医療機器の実演、超音波を利用したウェアラブル端末など最新技術を用いた福祉機器の体験等について実施予定。



（図）大阪・関西万博における発信

具体的な成果：グローバルヘルス戦略の推進

（グローバルヘルス戦略の策定とフォローアップ）

○グローバルヘルス戦略を策定（2022年度）。同戦略に基づき、グローバルヘルス・アーキテクチャーへの貢献を通じた PPR の強化、国際機関・官民連携基金への拠出や二国間協力の推進、産学官・市民社会等の多様なステークホルダーとの連携強化等に取り組んだ。

○「パンデミックへの予防、備え及び対応（PPR）に関する WHOの新たな法的文書」を作成するための政府間交渉会議に建設的に参加、貢献してきた。2025年5月第78回WHO総会にて、「WHOパンデミック協定」（仮称）が採択。

○厚生労働省国際戦略推進本部を設置するとともに、「厚生労働省国際保健ビジョン」を発表（2024年度）。

○グローバルヘルス戦略推進協議会を2021年度から2024年度までに計10回開催、戦略のフォローアップも含め議論を実施。また、グローバルヘルス戦略フォローアップとしての市民社会との連携強化に向けた意見交換会も2022年度から2024年度までで計5回開催。

（2023年G7広島サミット）

○議長国として（ア）公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャー（GHA）の発展・強化、（イ）より強靱、より公平、かつより持続可能なUHC達成への貢献、（ウ）様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進の三つの柱を軸に、議論を主導。

○ワクチン等の感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセス向上のため、「MCM への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン」を発表し、「MCM に関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」を立ち上げ。

○「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（トリプル・アイ）」をG7広島サミットの成果として国連総会の際に立ち上げ（2023年度）。当初37機関のパートナー数は110（2025年6月時点）まで拡大。

（その他）

○アフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合に際して開催された2つのテーマ別イベントにおいて、PPRの強化並びにグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築における、UHC達成への取組を確認（2024年度）。

○パリ栄養サミットにおいてマルチステークホルダーによる日本の栄養分野の取組を発信（2024年度）。

具体的な成果：グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ Impact Investment Initiative for Global Health (Triple I for GH)

背景

- 近年、特に低中所得国(LMICs)において、グローバルヘルス分野(GH)の財政負担が増大。公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む、民間資金の動員が喫緊の課題。
- G7広島サミットにおいて、G7首脳は、インパクト投資を通じた民間資金動員によりユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成等に貢献すること視野に「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ(Triple I)」を承認。2023年9月の国連総会の機会に岸田総理が立ち上げを発表。

取組概要

- 目的： GHの社会課題を解決することを目的とした、インパクト投資を通じた民間資金動員の促進。
- 想定参加機関： 国際開発金融機関(MDBs)、開発金融機関(DFIs)、公的開発銀行(PDBs)、ファンドマネージャー、機関投資家、民間企業、財団、その他の関連機関等(G7に限定せず広く参加)。
- 活動内容： ①広報および体制構築、②インパクト投資促進に向けた調査・検討(事例の収集・広報、インパクト透明性向上のための枠組み検討など)、③開発金融機関、国際開発金融機関や政府等が果たしうる役割に係る検討。
- 事務局： 当初2年間は日本が担当。
GSG諮問委員会、インパクト・タスクフォース、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、GIIN等と協力。

これまでの成果

- パートナー： 37 → 110 (2025年6月時点)
- 主催・共催イベント： 5件
- 登壇イベント： 12件
- 開発金融機関、国際開発金融機関や政府等が果たしうる役割についてWGにて議論、ダボス会議において提言を発出。
- GHにおけるインパクトの計測・管理手法についてWGにて議論、実務者ガイドを近日中に公表予定。

具体的な成果事例：グローバルヘルス戦略、トリプル・アイの推進

日本によるワクチン関連支援

- ✓ 日本は、世界全体での新型コロナ収束のため、あらゆる国・地域において、安全性、有効性、品質が保証されたワクチンへの衡平なアクセスの確保が重要であるとの考えの下、COVAX等の国際的な枠組みと協調しつつ、各国・地域に対するワクチン関連支援を実施。
- ✓ COVAXへの財政支援に加え、国内のワクチン生産・使用状況、国際社会からの要請、各国・地域における感染状況やワクチンのニーズ等を踏まえたワクチンの現物供与を進めているほか、ワクチンを接種現場まで届けるための「ラスト・ワン・マイル支援」も実施。



Unitaidを通じた日本企業の国際展開とグローバルヘルスへの貢献 日機装(株)

- ✓ Unitaidにより実施されたアフリカでの医療用酸素現地生産拡大事業においてケニア及びタンザニアで日機装(株)が技術パートナーとして空気分離装置の製造、設置及び現地での指導を行うことが決定。
- ✓ アフリカで初となる液体医療用酸素の現地生産を通じて、地域の酸素生産量を3倍に増加させ、酸素アクセスに必要な費用を最大27%低下させることにより、アフリカにおける医療用酸素へのアクセス強化、パンデミックへの予防・備え・対応の強化への貢献が期待される。



パリ栄養サミット2025

- ✓ 持続可能な開発における栄養の主流化を推進するため「保健と社会的保護」、「持続可能な食料システム」、「危機への強じん性」の3つの柱の下、「ジェンダー」、「データ・研究・イノベーションとAI」、及び「財政とアカウンタビリティ」の3つの横断領域について議論。

＜中村地球審発言要旨＞

- ✓ 「栄養のデータ、研究、イノベーション及びAI」のテーマ別セッションにおいて、日本では、国民健康・栄養調査を70年以上にわたって毎年実施し、日本全国の食事内容や栄養状態を把握するための重要なデータを提供している旨や、アフリカでの日本企業の国際展開事例を紹介。
- ✓ 同日のラウンドテーブルセッションにおいて、子どもたちが学校給食等を通じて、食に関する正しい知識と食習慣を身に付ける「食育」の役割等に加え、子どもたちの健やかな成長のためには適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠など基本的な生活習慣の重要性を強調。

ガーナ 母子手帳を通じた母子継続ケア改善



事業概要: ガーナ初の統合版母子手帳を全国に導入・普及することで、より多くの母と子が質の高い母子保健サービスを利用できるようになることを目指して2018年～2022年に実施した技術協力プロジェクト。

成果:

- ✓ 国内すべての医療機関で母子手帳が活用され、3000人以上のヘルスワーカーが母子手帳を活用し、栄養指導等の技術を習得。
- ✓ 対象地域における完全母乳育児率が向上(ベースライン値: 43%⇒エンドライン値: 67%)。母親の栄養カウンセリング受診率向上(81%)にも貢献。
- ✓ 現在はガーナ政府が母子手帳の発行を継続。シエラレオネ保健衛生省に、全国展開に向けた経験・教訓を共有し、両国における母子手帳導入・展開及び学び合いを促進。



具体的な成果：アジア・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略から国際展開等に繋がった事例①

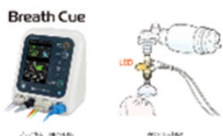
インドネシア・ベトナム 製品化事例

【2022年度 インドネシア現地認可取得】

日本光電工業(株) (厚生労働省事業:2017年度～2019年度)

【安全なバッグ換気のモニタ】

心肺蘇生時に適切に空気を送り込むバッグ換気手技の教育を受けていない途上国・新興国において、簡易且つ直感的に正確なバッグ換気ができるデバイスが開発された。新生児死亡率の改善を目指している。



【2023年度 ベトナム現地認可取得】

OUI Inc. (厚生労働省事業:2021年度～2023年度)

【スマートアイカメラを用いた予防可能な失明と視力障害の根絶方法開発】

高価且つ高性能な眼科医療機器がなく、眼科医療へのアクセスが困難な環境にある患者に対して、スマートフォンへ装着可能な眼科医療機器(スマートアイカメラ)を製品化したことにより眼科診療への提供を実現した。予防可能な失明と視力障害の根絶を目指して事業拡大中である。



マレーシア・インドネシア サイバニクス治療拡充に向けた、有資格者育成プログラムおよび遠隔ニューロリハビリテーション研修

JIHS

- ✓ マレーシア及びインドネシアでのサイバニクス治療拡充に向けた、有資格者育成プログラム及び遠隔ニューロリハビリテーション研修を実施(2022年度～2023年度)。研修後、マレーシア及びインドネシアにおいて医療機器(リハビリ)の調達に繋がった。



MEVietnam、METhailandによるビジネス創出

- ✓ MExx構想の下、MEVietnam (ベトナム) METhailand (タイ) の拠点を構築し、これまでMEVフォーラムを4回、METフォーラムを2回開催。本フォーラムにおいて、計40社程度の企業が展示を行い、現地医療機関とのネットワーク構築・個別商談等に繋がった。
- ✓ ベトナムではMEVに関連し、バクマイ病院における臨床評価プロジェクトなど複数の個別プロジェクトを組成。

▼バクマイ病院での臨床評価



▼METフォーラム



インドネシア 結核診断キットの普及促進事業ニプロ(株)



- ✓ 治療が難航する多剤耐性結核の早期診断に提案製品(結核診断キット「ジェノスカラー」)が有用であることを実証し、主要病院への導入を働きかけたJICA事業。
- ✓ 具体的には、提案製品の評価試験や同製品を活用した検査人材の育成を通じ、主要病院・検査機関への普及活動を実施。
- ✓ 成果として、インドネシア国内で薬事承認を取得し、5病院での本格導入が決定。



具体的な成果：アジア・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略から国際展開等に繋がった事例②

国際公共調達参入によるワクチン供給

豊田通商(株)

- ✓ 厚生労働省は日本企業による国際公共調達への参入を支援するため、国際公共調達に関して企業からの相談受付や情報提供を行う事業を実施。
- ✓ 豊田通商(株)は厚生労働省から支援を受ける等し、同社が開発した**ワクチン保冷库搭載四輪駆動車は現在20カ国以上の途上国で80台以上が調達・受注され、途上国でのワクチン安定供給に貢献。**



ブラジル医療アクセス改善事業(PE出資)

dr.consulta社

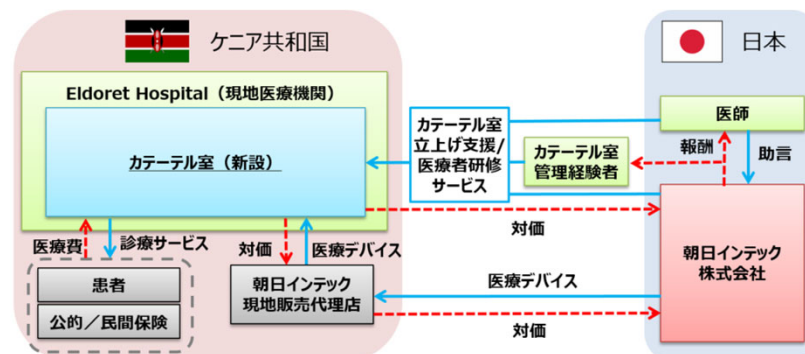
- ✓ **事業目的:**ブラジルにおいて、低中所得者向けの医療サービスの拡大を支援することで、医療アクセスの改善を図り、もって当国の UHCの拡大に貢献。
- ✓ **ターゲット:** 公的医療保険のみでは十分に医療を受けられず、高額な民間医療保険も負担できない低中所得者層が裨益者。
- ✓ **事業内容:** AIを活用した効率的なオペレーションにより低中所得者向けプライマリケアを提供。
- ✓ **日本の医療機器展開:** 同社医療機器の80%は日本製(キヤノン、コニカミノルタ、東芝、オリンパス、オムロン等)。 JICAもビジネスマッチングを支援。



ケニアでのカテーテル室の立ち上げ

朝日インテック(株)

- ✓ ケニア・エルドレット市においてカテーテル室立ち上げ準備を行い、**2024年3月から患者の受け入れを開始。**今後、ケニア以外のサブサハラ地域におけるカテーテル治療室立ち上げも検討しており、調査を続けている。



GHITへの支援を通じたWHOの事前認証取得

- ✓ GHITへの資金拠出により開発支援した住血吸虫症小児用治療薬「アラプラジカンテル錠」が2023年12月に欧州医薬品庁から肯定的な科学的見解、2024年5月に**WHO事前認証(PQ)を取得。**



※アステラス製薬株式会社の製剤技術でプラジカンテル錠(上)の大きさを約1/4に縮小し、苦味を改善した口腔内崩壊錠剤(アラプラジカンテル錠)(下)が開発された。

(写真:アステラス製薬(株))